

1

近畿日本鉄道株式会社

	各社の考え方
□ 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none">● 2010年からCDPに回答しており、対象となるカテゴリについて把握が必要と認識している。● Scope1,2排出量を含め、正確な値を把握し、削減に向けた対応策を進め、その効果を検証する。
□ 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none">● CDPへ回答すると共に、CSRレポートでの情報公開を想定している。● 未算定の2カテゴリを含め、該当する8カテゴリで継続的に排出量の推移を確認し、削減活動に取り組む。
□ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none">● 数値を把握し、情報公開することができる。● 環境負荷が数値で把握でき、目標設定への活用や、環境意識の向上に寄与することができる。
□ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none">● 社内の各部署よりデータを収集し(例:通勤費、出張費、物品購入額等)、安全環境推進部が算定している。

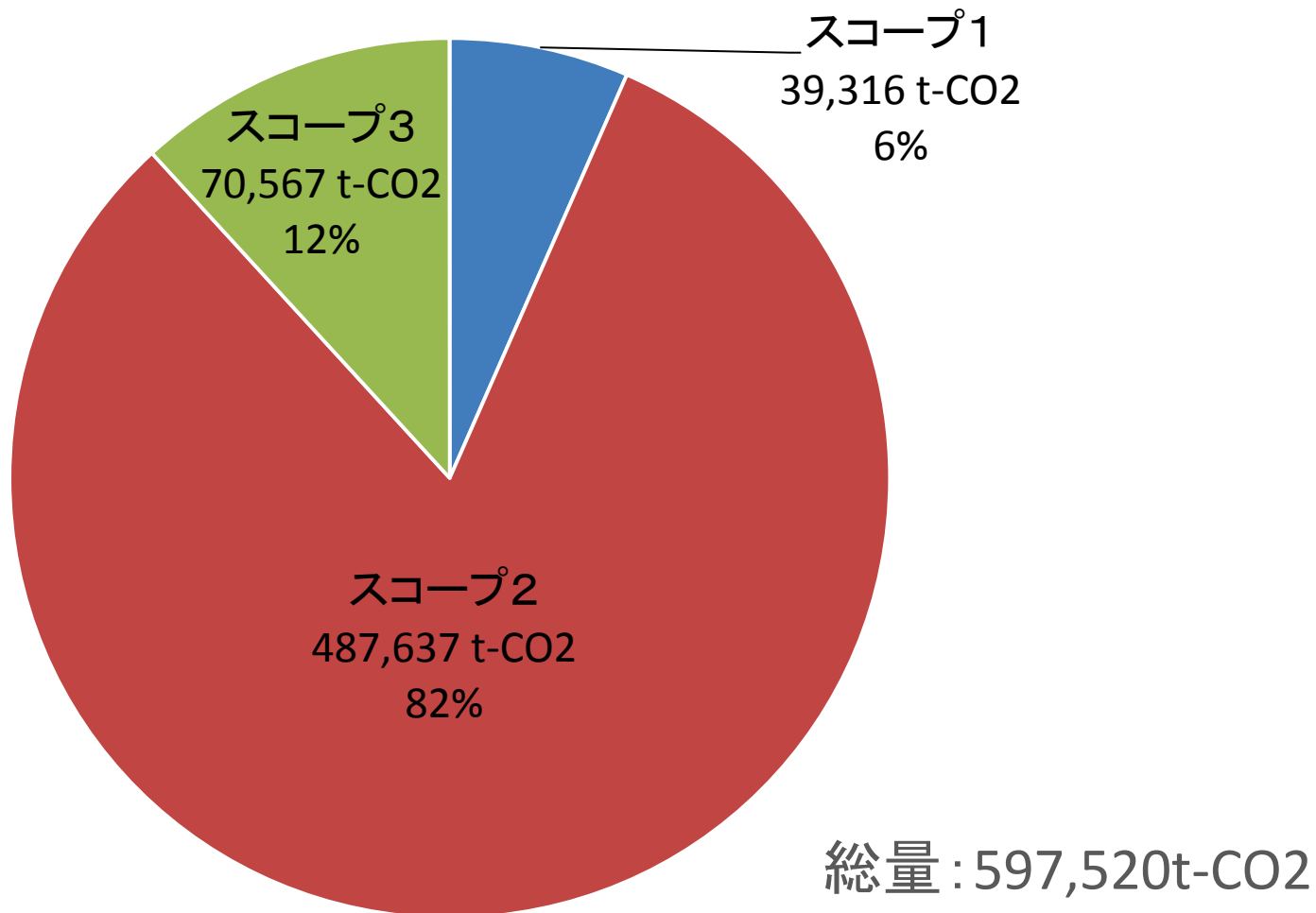
	各社の考え方
<p>□ サプライチェーン排出量の削減に向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● カテゴリ1において、グリーン購入ガイドラインを策定し、グリーン購入を推進している。 ● カテゴリ5において、乗車券・定期券のリサイクル率100%や、リサイクルしやすいアルミ製の車両導入、駅における分別ゴミ箱の設置など、廃棄物の削減に取り組んでいる。 ● カテゴリ6において、他社線利用の出張を抑制している。 ● カテゴリ7において、他社線利用の通勤の抑制、マイカー通勤の禁止等を実施している。 ● 当社の主となる鉄道事業は、形の無い輸送サービスを提供しており、下流における排出は発生しない。
<p>□ サプライチェーン排出量算定の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社は今年度は主要事業を中心に算定したが、事業が多岐にわたる場合、事業ごとのデータの把握率や正確性に差が出るため、どの程度まで算定コストをかけるか、どの原単位を使用し、どの程度まで正確さを求めるかが課題である。 ● 主要事業を中心とした算定とするか、全ての事業を対象にするか、単体または連結等、対象範囲の設定により大きく算定コストが変化するため、適切な対象範囲の設定が課題である。

3

近畿日本鉄道株式会社

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● インターネット購買システムで購入した物品量 (種類ごとの購入金額)	● 種類ごとの金額当たり原単位
カテゴリ2「資本財」	● 未算定	
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● 電気・燃料のエネルギー使用量	● エネルギー種類別の原単位
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	● 未算定	
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● ビル、ホテル、駅等の廃棄物種類別排出量	● 廃棄物種類別の原単位
カテゴリ6「出張」	● 新幹線利用回数による移動距離	● 鉄道利用時のCO2排出原単位
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 通勤定期代支給額(利用交通機関別)	● 交通機関別の原単位
カテゴリ8「リース資産(上流)」	● 車両をリースしているが、スコープ2に含む	
カテゴリ9「輸送、配送(下流)」	● 輸送サービスは形が無いので、該当なし	
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 該当なし	
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 該当なし	
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 該当なし	
カテゴリ13「リース資産(下流)」	● 不動産の賃貸面積	● 事務所の床面積当たり原単位
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 該当なし	
カテゴリ15「投資」	● 該当なし	
「その他」		

算定結果(総量)



算定結果(スコープ3内訳)

